

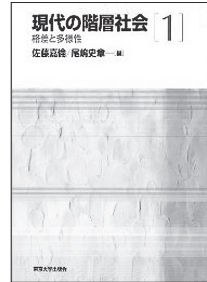
『現代の階層社会 1  
——格差と多様性』

●佐藤嘉倫・尾嶋史章 編

(東京大学出版会, 2011年, A5判, 352頁, 5,040円)

●町村敬志

(一橋大学大学院社会学研究科教授)



本書は、2005年SSM調査の研究成果を一般読者向けにまとめた3巻本の第1巻に当たる。バブル経済崩壊後の1995年からの10年間を新たな射程に入れた2005年調査の報告書第1巻が、まるごと「格差」問題に焦点を絞ることは、階層研究として当然とはいえ、時代の移り変わりを感じざるをえない。全20章からなる本書は、次の3部に分かれている。すなわち、転職や労働市場、地域や産業・職業、女性の社会進出などが格差に及ぼした影響を明らかにする「Ⅰ 格差社会の実相」、階層構造の流動化をもたらした非正規化や転職が、結婚、ジェンダーとライフコース、ワーク・ライフ・バランスなど、生活の多様な側面に及ぼした影響を論じる「Ⅱ 生活の多様性と格差」、そして、教育達成における階層差、学校外教育や専門学校、大学院進学と格差の関係など、新しい切り口からの分析が示された「Ⅲ 格差社会における教育」である。以下、3点ほど、気がついた点を指摘していこう。

第一に、「格差社会」についてはさまざまな俗説があるなかで、本書が、信用のおけるデータでそれらを検証しまさに実相を示した意義は大きい。なかでも、ジェンダーや地域についての章は多くの発見を含む。そのうえで、全体としてみた場合、ポイントは、副題にあるように「格差と多様性」なのか、それとも「格差の多様性」なのか。この点は、本書の各論文のなかでもブレがあるように感じた。

第二に、いまの点とも関連し、本書の分析全体を踏まえたうえで「格差」問題について総括的に述べる、やや分厚い章があればと感じたのは筆者だけだろうか。第1章(佐藤嘉倫・林雄亮)は冒頭ということもあり、そうした役割を意識するものとして読めるが、「流動性の高まりを有利に活用できる階層とそうでない階層(3頁)」の乖離、

「階層構造の特定の部分だけが流動化し、別の部分は保護的の制度に守られている可能性(4-5頁)」、「近年になってどの階層でも転職傾向が強まっている」が、「階層の上層部分では収入の上昇を伴う転職が起りやすくなっているのに対し、階層の下層部分では収入の低下を伴う転職が起りやすくなっている(13頁)」といった(微妙にズレを含んだ)指摘相互の関係は、必ずしも十分に掘り下げられていない。

第三に、SSM調査の報告書を改めて読んでの印象として、人間の多様な人生行路に関しこれだけの分析を可能にする、本調査の迫力と意義を、私は再認識せずにはいられなかった。しかしすぐに、次のような問いが頭をよぎった。この膨大で、ある意味「侵襲的」な調査票に出会った人びとは、はたしてどのような「覚悟」と「思い」で、それに答えることを選んだのか(または拒否したのか)。

私が大学院生であった頃、SSM調査はすでに特別の存在であった。修士課程に入ってすぐの頃、刊行直後の1975年SSM調査報告やBlau & Duncanの著作などを読んだ後、SPSSでSSMデータを分析する演習があった。大型計算機を「操る」体験、そして限られたデータから「社会変動のエッセンス」を引き出せる(のではないか)という期待。専門からは遠く、こうした試みにわずかに触れただけの私にも、他にはない「達成感」とある種の「全能感」をSSMデータの分析は与えてくれた(ような気がした)。それらは、まちがいなく喜びであった。しかし同時に、注意が必要な躰きの石であるようにもみえた。

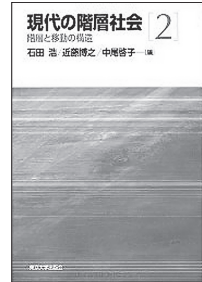
いわゆる量的データの先にも、迷いと揺らぎをもった個人の存在がある。そして量的調査にしか示すことのできない(社会の)「質」は確かに存在する。本書の執筆者による、さらにこの先の分析をぜひとも読んでみたいと感じた。

●石田浩・近藤博之・中尾啓子 編

(東京大学出版会, 2011年, A5判, 352頁, 5,040円)

●小林 雅之

(東京大学大学総合教育研究センター教授)



本書は1955年から実施されている「社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査)」の2005年調査の成果を一般読者向きにまとめた全3巻シリーズの第2巻である。2005年調査は、「階層の格差と流動化」というテーマを中心に据え、ジェンダー差や台湾・韓国との国際比較がなされている点にも特徴がある。第2巻は「社会階層間の不平等と階層間の移動」あるいは「格差の固定化と階層の流動化」をテーマに全21章で構成され、さらに「Ⅰ社会移動の諸相」「Ⅱ教育と階層」「Ⅲ流動性と職歴・転職」「Ⅳ階層構造」の4部に分けられている。

社会調査法の観点からみても、長期趨勢分析(時系列分析)と国際比較という時間と空間の比較がなされ、重回帰分析・(多項あるいは順次)ロジット分析・コックス回帰・正準相関分析・パス解析・多重対応分析といった現在最も主流である多彩な解析方法が用いられている。

このように本書はきわめて多様なテーマとアプローチからなり、全体像を紹介することは不可能であり、「Ⅱ教育と階層」とそれに関連する章についてのみ簡単に書評したい。まず「教育達成における階層差の長期趨勢」(近藤博之・古田和久)では、100年という長期の趨勢を分析し、階層の教育達成に対する効果が安定していること、また「教育アスピレーションから見る現代日本の教育の格差」(相澤真一)では教育アスピレーションと階層の関係が安定していることを明らかにしている。「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」(平沢和司)では、学校歴が職業達成に頑健な影響を与えていること、「高校平準化と社会階層」(中村高康)では日韓とも高校平準化政策で格差が解消されないことを示している。

このように、階層が教育に与える効果は安定していることが示されているが、「教育達成におけ

る階層の長期的趨勢」では、近年はやや効果が高まっているものの、データの問題であり、有意な差ではないとしている。しかし、この近年の格差の拡大は「社会移動の趨勢と比較」(石田浩・三輪哲)でも検討され、長期的な趨勢としては格差の拡大には否定的だが、1995~2005年に特に男性の上昇移動の減少という変化が生じていることを示し、近年の格差の議論は、長期的な趨勢ではなく短期的な現象に過ぎないとされる。しかし、近年の格差の議論はまさしく短期的な現象を問題としており、この点について、さらに分析を進められることを期待したい。

また、これに関連して、この問題に関するこれまでの多くの調査は所得階層と教育機会の関連を検討している。たとえば、日本学生支援機構「学生生活調査」は大学在学率の所得階層差の平準化を示しているが、私が分析した全国大学生協「学生生活実態調査」では低所得層の増加、東京大学大学経営・政策センター「高校生・保護者調査」では、国公立大学については大学進学率の所得階層差はみられないが、私立大学については大きな差があることが示された。本書の「教育達成の日台韓比較」(鹿又伸夫・斐智恵)でも同じような格差が示されている。また、SSM調査では階層は職業で捉えられることが多いが「世代間所得移動からみた機会の不平等」(吉田崇)では父所得を用いて、教育達成の格差が縮小していないことを示している。

このように調査結果は相互に矛盾しており、同じ階層と教育機会に関する調査でもサンプリングや調査方法、変数、分析方法、分析のスパンの違いなどによるところが大きいと考えられる。SSMデータを用いた分析がさらになされ、この問題の解明がなされることを期待したい。

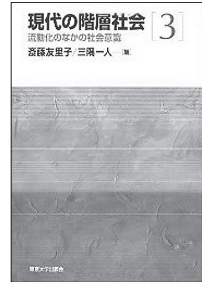
『現代の階層社会 3  
——流動化のなかの社会意識』

● 齋藤友里子・三隅一人 編

(東京大学出版会, 2011年, A5判, 400頁, 5,040円)

● 前田 幸男

(東京大学社会科学研究所准教授)



社会階層と社会移動全国調査は、1955年以来10年ごとに行われている、わが国の社会科学を代表する学術調査である。ここでは、2005年調査に基づいて執筆された3冊の中でも、社会意識に焦点を当てた第3巻を論評する。同書では、階層帰属意識の他、社会的価値観や信頼、政治意識と行動など広い領域が分析の俎上に上るが、各領域の独自性を尊重し、分析を積み上げる戦略がとられている。各章の議論は興味深い、評者の能力と紙幅の制約もあり、階層帰属意識に焦点を絞って論評を加えたい。

階層帰属意識については佐藤(1章)の理論的・方法論的考察に始まり、数土(2章)が学歴に着目し、階層帰属意識を規定する力学が時代とともに変化していることを論じている。また、神林と星(3章)が、階層帰属意識と生活満足度や社会的地位との関係が強まっていることを示す一方、吉川(5章)は、職業や教育といった要因が、主観的社会階層のみならず、文化活動や消費行動に表れる階層性にも影響を与えていることを指摘している。轟(6章)は、階層との関係が深い価値意識として、権威主義的態度の分析を行っている。また、階層構造に対する階層帰属意識の再帰性——階層を論じるがゆえに階層が再生産されること——についても、佐藤と轟による興味深い指摘がある。

本書の階層意識分析は非常に示唆に富むが、政治学者である私は、階層帰属意識分析の意義について説得されるには至らなかった。政治学・世論研究で帰属意識が論じられる場合は、政党やエスニックな集団という、人々にとってある程度リアリティーをもつ社会集団や組織に対する帰属を分析するのが常であり、具体的組織や指導者によって表象されていない抽象的な階層に対する帰属という議論は、私にはわかりにくい。階級に対する

帰属は成立しても、階層に対する帰属は成立しえないのではないかと。すなわち、階級闘争の指導者は存在しても、階層指導者や、階層運動というものには存在しないのである。帰属意識を論ずる際は、その集団が社会的利害対立の単位として考えられる、あるいは、文化的に独自の集団として他と区別されることを前提としていられるが、はたして、現代日本社会において階層は心理的に帰属する対象として、そして社会的対立の単位として、リアリティーをもっているものであろうか。社会経済的不平等がリアリティーをもつことと、「日本社会を5つの層に分けること」がリアリティーをもつことは、別の問題である。

政党支持(政党帰属意識)は流動化していると言われるが、議会制民主政治が政党政治と等価である限りにおいて、部分的なリアリティーが天下りの的に保証されている。一方、階層がリアリティーをもつか否かは、実はその階層にリアリティーをもたせる社会的な議論や報道、そして、それを動員して価値実現を図ろうとする指導者や運動の存在に依存するのではないかと。10年一度の横断調査は、短期的な「世論」のダイナミクスを分析するには向いていない。ただ、誰が、何時、何のために、階層を論じているのかにより、人々が「日本社会を5つの層に分け」たうえで、「どれに入ると思」うかの判断も異なってくるであろう。メディアによるフレーミングに代表される社会的心理的な研究との接合を図ることによって、より深く階層意識の意義(あるいはその虚偽意識性)を論ずることができるのではないかと。毎月の「世論」の変動を眺めている私にはそう思えてならない。

## 書評

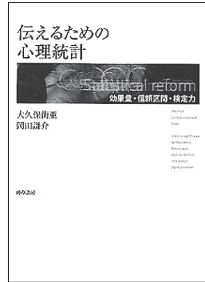
# 『伝えるための心理統計』 ——効果量・信頼区間・検定力』

●大久保街亜・岡田健介 著

(勁草書房, 2012年, A5判, 228頁, 2,940円)

●村上隆

(中京大学現代社会学部教授)



本書の書評を編集委員会で提案したのは私である。ここで提案されている「新しい」心理統計の考え方が、社会調査の専門家からどのように評価されるかを知りたかったのであるが、残念ながら書評を担当して下さる方を見つけることができず、自分で書く破目になってしまった。したがって、この書評は、本書を心理学サイドからご紹介するという趣旨のものとなった(書評担当者を見つけられなかったのは、この分野における私の人脈が貧弱だからであって、決して人材が乏しいせいではないことを念のために申し添える)。

本書の主要な論点は、データの推測統計学的扱いにあたって、統計的検定だけに頼るのではなく、効果量と呼ばれる帰無仮説からの逸脱の大きさの指標と $p$ 値(帰無仮説が正しいときに、得られたデータと同等、あるいは、それよりも起こりにくい結果が起こる確率、いわゆる有意確率)をともに報告することを勧めることである。

(特に実験系の)心理学では、5%という有意水準へのこだわりが強く、それが多くの弊害につながってきた。そうした問題点とそれにまつわる論争の歴史については、本書の第1章と第2章に詳述されているが、ついにアメリカ心理学会(APA)は、最近改訂した投稿マニュアルにおいて、検定結果だけでなく、効果量を、さらには、パラメータの推定値とともに、その信頼区間を報告することを投稿者に事実上義務付けた。現時点で日本には、それに追随している学協会はまだ存在しないと思われるが、投稿者が自発的に効果量を報告する例は増えている。本書は、そうした投稿者が効果量等を算出するためのハンドブックの役割も果たすように書かれている。

なぜ $p$ 値とその算出の基礎となる検定統計量に加えて効果量が必要になるのだろうか。それは、 $p$ 値と検定統計量が、ともに標本の大きさの関数

であり、標本が大きいほど、わずかな違いでも有意としてしまうからである。きわめて微小な効果にすぎなくても、大量のデータを用いれば有意となるから、「あらゆる食物には、発がん性があるか制がん性があるかのどちらかである」などということにもなる。本書の一節を借用すれば「帰無仮説は常に誤っている」のである。

5%水準で有意であるかどうかだけに関心が集中した結果、要因効果の大きさが報告されず、 $p$ 値を用いて量的評価を行うことにも、上述のようにそれが標本の大きさに依存するという問題がある。さらに、多くの学術誌が有意でない結果を掲載しないことにより、研究成果は正しい意味で蓄積されないことになる。たとえば、本書でも触れられているメタ分析の結論は誤ったものとなる。

ただ、実験系心理学の大半のデータは量的なものである。したがって、本書で説明されているさまざまな効果量は、わずか1頁足らずで解説されているクラーメルの $V$ 係数を除けば、社会調査での利用可能性があまり高くないかもしれない。また、信頼区間の併記など、社会調査の結果の報告では、今さら言うまでもない常識かもしれない。

しかし、大量のクロス集計表から、報告すべき結果を探していくといったことをするとすれば、社会調査でも同じ問題が生じるのではないだろうか。さらに、質的データの代表的な分析方法である対数線形モデルやロジスティック重回帰分析などの適用にあたっては、本書の記述は大いに役立つと思われる。このあたりは、是非とも専門家のご意見を伺いたいところである。

この種の書物の執筆にあたっては、理論をできるだけ正確に記述することと、それをわかりやすく伝えることを両立させることがたいへん難しい。本書は、2人の著者の絶妙な連携プレーでこの難問の解決に成功している。